

オーストラリア訪問記 ～鉱石大国の今をみた～

2017年11月2日

お伝えしたいポイント

- 中国の供給改革と鉱山会社の増産に対する慎重姿勢はコモディティ市況をサポート
- オーストラリアの鉱山会社が有する高いコスト競争力と環境対策のノウハウを確認

今、コモディティ市況は安定推移にあります。中国で鉄鋼をはじめとする素材産業の過剰生産設備問題が深刻化し、こうした過剰生産設備を削減する“供給改革”が推進される中で順調な世界経済の成長を背景とした需要の増加が背景にあります。このような経済環境の下、世界的な“鉱石”大国オーストラリアの鉱山運営会社を訪問できたことは有意義でした。

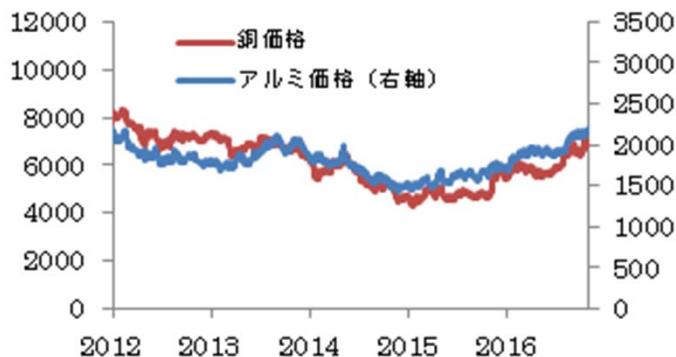
<中国における供給改革は今後もコモディティ市況をサポート>

Supply Side Reform（供給改革）と呼ばれる中国の過剰生産設備を削減する政策は、大きく二つの目的から進められています。ひとつは金融システムの安定化です。生産設備の削減を通じた供給量の調整によって企業収益を改善させ、国営企業が抱える負債がデフォルト（債務不履行）するリスクを軽減させることが狙いです。もうひとつは環境問題への対応です。各種報道で報じられているように中国の大気汚染問題は、鉄鋼の生産や石炭の採掘と密接に関わっています。特に小規模生産者は環境対策が不十分なところが多く、こうした業者を集約することにより、環境問題を解決しようとするものです。

この供給改革の進展を受けて、鉄鋼、石炭、アルミニウムなどの価格は2015年末頃を底に上昇基調です（図表1）。供給改革は2020年までの削減目標が決められており、今後も産業用金属を中心にコモディティ市況を下支えすると見込まれます。また、今回のオーストラリア訪問では、オーストラリアの鉱山会社がコスト削減に重きを置いており、増産には依然として慎重姿勢であることを確認しました。この点もコモディティ市況のサポート要因になると考えられます。

図表1 銅／アルミ市況（米ドル/トン）の推移

（2012年12月末～2017年10月末）



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

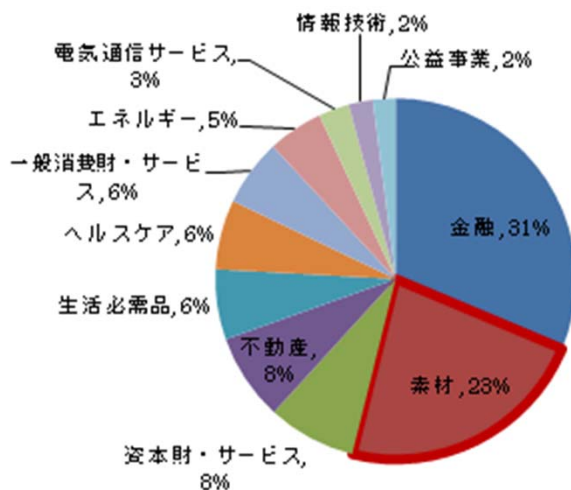
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

こうしたコモディティ市況に対する追い風は市況による業績への影響度が比較的大きい素材セクターのウエートが相対的に高いオーストラリア株式市場（図表2）や、世界の素材関連銘柄にとってポジティブと考えられます。

図表2 オーストラリア上場企業のセクター別時価総額ウエート（2017年10月末時点）



（出所）ブルームバーグ

<オーストラリアの鉱山会社が有する高いコスト競争力と環境対策のノウハウを確認>

ニューサウスウェールズ州にあるMaules Creek炭鉱を訪れました（写真1）。オーストラリアの石炭開発の歴史は古く、シドニーを州都とするニューサウスウェールズ州の初期の発展に大きく寄与しました。今回訪れたMaules Creek炭鉱はオーストラリアの鉱山会社ホワイトヘブンコール、伊藤忠商事、電源開発（Jパワー）の3社による合併事業で日本の火力発電所など向けに石炭を輸出しています。同炭鉱は大型資材の導入が可能で露天掘りによる掘削を行っており、高いコスト競争力を持ちます。また港までの輸送に必要な鉄道設備がすでに整備されており（写真2）、輸送費を含めたトータルでのコスト競争力にも優れています。



写真1 Maules Creek炭鉱



写真2 港までの輸送は鉄道で行われる。

（出所）大和投資信託撮影

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

米国アルミ生産大手のアルコアが西オーストラリア州に有するHuntlyボーキサイト（アルミ原料）鉱山とPinjarraアルミ精錬工場を訪れました（写真3）。オーストラリアは世界のボーキサイト生産の約30%を占めるボーキサイト大国です。アルコアが保有するHuntlyとWillowdaleの二つの鉱山は、実にオーストラリアにおけるボーキサイト生産の約40%を占めます（この二つの鉱山で世界生産の15%程度を占める）。今回の訪問で、効率的に自動化された生産設備を確認できました（写真4）。

また、高いレベルでの環境対策も確認できました。開発が終了した鉱山では森が復元され、水質管理も継続的に行われるなどアルコア社が有する環境対策のノウハウを痛感しました（写真5）。



写真3 Pinjarraアルミ精錬工場



写真4
鉱石の粉碎から精錬所への輸送まで自動化



写真5 復元された森や水源

（出所）大和投資信託撮影

同社の担当者が、「コストと環境の両面でボーキサイト鉱山業界のリーダーであることを誇りに思う」と話していたのが印象的でした。このような経済性と環境対応の両立は、新興国の鉱山開発における中長期的な目標になると考えます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会